

S&Pによるフランスの格下げについて

2013年11月11日

<一段階引き下げで「AA」へ>

米国の格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)は、11月8日(現地、以下同様)、フランスの自国通貨建ておよび外貨建て長期債務格付けを「AA+」から「AA」に引き下げました。格付見通しについては「安定的」としています。

S&Pは2012年1月にユーロ圏の9カ国を格下げした際に、フランスを「AAA」から「AA+」に格下げし、見通しは「ネガティブ(弱含み)」としていました。

<格下げの背景>

S&Pからは、今回の格下げ理由として、①政府が進めている税制や労働市場などに関する財政・構造改革への取り組みでは、中期的な経済見通しを改善させる可能性が低く、高い失業率が改革の足かせとなりうるほか、②低い経済成長率が財政改善に向けた施策の制約になるとの見方が示されました。

格付け見通しについては、政府が公的債務残高の抑制に取り組む姿勢を反映して、「安定的」とされました。

各格付会社のフランス長期債務格付け

(2013年11月8日時点)

	自国通貨建て	外貨建て	見通し
ムーディーズ	Aa1	Aa1	ネガティブ
S&P	AA	AA	安定的
フィッチ	AA+	AA+	安定的

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

<今後の見通し>

今回の格下げにおいては、オランド政権が取り組む施策に懸念が示されました。確かに、政府が継続している競争力強化や財政健全化のための改革は即効性のあるものではなく、先行きに不安を残すものとなっています。一方で、モスコビシ経済・財務相から、2014年の財政赤字をEU(欧州連合)が定める上限以内に抑制するよう努力するとの意向が示されるなど、今回の格下げを機に政府の改革意欲がさらに高まることも期待され、引き続き今後の政策運営が注目されます。

また、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、ポルトガルの格付け見通しを、「ネガティブ(弱含み)」から「安定的」に見直したように、ソブリン危機が再燃するとの見方は後退しているようです。今回のフランスの格下げは構造改革の遅れが主因であり、過去に見られたような債務危機を不安視した債券市場の混乱は限定されると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>